

mRNA ワクチン接種後の健康被害および 腫瘍リスク対策に関する記者会見のご案内

謹啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび一般社団法人ワクチン問題研究会は、2025 年 10 月 20 日、厚労大臣に対し、「mRNA ワクチン接種後の健康被害および腫瘍リスク対策に関する要望書」を提出いたしました。本要望書では、mRNA ワクチン接種後に報告されている重篤な副作用や腫瘍関連リスク増加に鑑み、以下の 4 点を厚生労働省に求めます。

1. 国民へのリスク情報の適切な周知と現行 mRNA ワクチン接種奨励の中止
2. 全国的な健康被害・疫学調査の実施
3. 独立した中立・公正な専門研究班の設置
4. 関連データの公開および研究支援体制の拡充

【背景】

新型コロナウイルス感染症に対して特例承認された mRNA ワクチンは、感染予防および重症化予防を目的として国民に接種が推進されてきました。国民の多くが善意と社会的責任感から接種に協力してきた一方で、接種後の健康被害報告は年々増加しており、2025 年 9 月時点で予防接種健康被害救済制度の認定 9,000 件、うち死亡認定は 1,000 件超に達しています。

また、近年の国内外の研究によって、mRNA ワクチン接種と腫瘍の発生・増殖進展ならびに免疫変調（特に IgG4 抗体の上昇）との関連を示唆する報告が相次いでいます。特に 2025 年 9 月に開催された日本ワクチン学会年次総会において、国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所が「修飾 mRNA が接種後 3 週間以上体内に残存する」「体内のほとんどの臓器組織に分布する」「接種後に抗スパイク抗体が IgG4 型へ転換する」と報告したことは、公衆衛生上きわめて重要な知見です。

さらに、当研究会は本年 10 月、転移性腫瘍組織内にスパイクタンパク質が存在することを世界で初めて報告し、その成果を査読済み学術論文として発表いたしました。これらの事実は、mRNA ワクチンの長期的安全性について、国として、厳密に科学的調査を実施して、厳格・公正に再評価を行う必要性を明確に示しています。

【関連論文】

- A case of metastatic breast carcinoma to the skin expressing SARS-CoV-2 spike protein possibly derived from mRNA vaccine. *J Dermatol Sci.*, 2025 年 10 月 3 日発表,
DOI/URL: <https://doi.org/10.1016/j.jdermsci.2025.09.007>

今回の一連の知見を踏まえ、mRNA ワクチンは構造的に遺伝子治療薬と同等の性質を有しており、従来型ワクチンと同一の審査基準で承認されたこと自体が制度的欠陥であったと考えられます。国民への十分な情報提供がなされないまま、長期的影響が不明な状態で接種が継続されたことは、公衆衛生行政の信頼を根底から揺るがす問題です。

私たちワクチン問題研究会は、国が率先して事実関係を調査・公表し、被害者救済および今後の安全な医薬品開発に向けた再発防止策を早急に講じるよう強く求めます。

本記者会見では、厚労大臣に提出いたしました要望書に基づき、mRNA ワクチン接種後の健康被害および腫瘍リスク対策について、科学的知見および学術的観点に則りご説明いたします。

□日 時：2025 年 10 月 27 日（月）14：00～15：00
□会 場：厚生労働省会見室
□住 所：〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎第 5 号館 9 階
□登壇者：一般社団法人ワクチン問題研究会 福島 雅典（代表理事） 児玉 慎一郎（業務執行理事） 佐野 栄紀（正会員）

【本件に関するお問い合わせ】

一般社団法人ワクチン問題研究会 事務局

住所：兵庫県宝塚市川面 5-10-32-205 E-mail: toiawase@jsvrc.jp 公式 HP: <https://jsvrc.jp>